

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類4表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### ①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成28年3月31日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	2,769
①有形固定資産	7,396	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	54	3 未払金等	22
2 投資等	335		
3 資金	435	負債合計	2,933
4 他流動資産	2	純資産合計	5,289
資産合計	8,223	負債・純資産合計	8,223

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

#### 科目説明

**有形固定資産**：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産  
**売却可能資産**：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
**投資等**：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など  
**資金**：現金及び流動性の高い基金など  
**流動資産**：原則として1年以内に現金化される資産  
**退職手当引当金**：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	209
	(1)人件費	377
	(2)その他	△168
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	943
	(1)物件費	532
	(2)減価償却費	367
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	809
	(1)社会保障給付	226
	(2)補助金等	262
	(3)他会計への支出等	321
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	31
	(1)支払利息	28
	(2)その他	3
	経常行政コスト合計	1,992
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	28
	2 分担金・負担金・寄附金	4
	経常収益合計	32
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	1,960

#### 科目説明

**物件費**：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの  
**減価償却費**：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの  
**他会計への支出等**：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

	科目	金額
	期首純資産残高	4,787
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△1,960
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,006
	補助金等受入	453
国や県からの補助金等	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,289

#### 科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

### ④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	573
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△44
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△506
	当年度歳計現金増減額	24
	期首歳計現金残高	127
	期末歳計現金残高	150

#### 科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支



### 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	376,904	18.9%	12,179	40,058	11,581	12,624	27,882	2,594	228,737	41,249		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 189,735	-9.5%	△ 7,430	△ 17,577	△ 30,229	△ 10,736	△ 31,503	0	△ 83,202	△ 9,058		0
	(3)賞与引当金繰入額	21,702	1.1%	556	2,306	774	740	1,689	146	13,123	2,368		0
	小計	208,871	10.5%	5,305	24,787	△ 17,874	2,628	△ 1,932	2,740	158,658	34,559		0
2	(1)物件費	532,298	26.7%	9,268	80,756	24,963	67,384	125,307	15,794	206,232	2,594		0
	(2)維持補修費	43,766	2.2%	37,480	1,828	0	0	4,155	210	93	0		0
	(3)減価償却費	366,684	18.4%	76,452	59,588	24,954	4,550	123,584	6,181	71,375	0		0
	小計	942,748	47.3%	123,200	142,172	49,917	71,934	253,046	22,185	277,700	2,594		0
3	(1)社会保障給付	226,031	11.3%		2,803	219,257	3,971						0
	(2)補助金等	262,386	13.2%	607	7,914	14,112	56,028	52,612	109,127	21,472	514		0
	(3)他会計等への支出額	301,565	15.1%	0	0	284,010	17,555	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,514	1.0%	1,576	0	0	4,898	10,000	0	3,040	0		0
	小計	809,496	40.6%	2,183	10,717	517,379	82,452	62,612	109,127	24,512	514		0
4	(1)支払利息	27,713	1.4%								27,713		0
	(2)回収不能見込計上額	3,331	0.2%									3,331	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	31,044	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	27,713	3,331	0
経常行政コスト a	1,992,159		130,688	177,676	549,422	157,014	313,726	134,052	460,870	37,667	27,713	3,331	0
(構成比率)			6.6%	8.9%	27.6%	7.9%	15.7%	6.7%	23.1%	1.9%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	27,663		3,972	6,647	3,058	3,740	4,338	0	2,946	0	0		0	2,962
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,350		0	0	3,774	0	0	0	376	0	0		0	200
経常収益合計 (b+c) d	32,013		3,972	6,647	6,832	3,740	4,338	0	3,322	0	0		0	3,162
d/a	1.61%		3.0%	3.7%	1.2%	2.4%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,960,146		126,716	171,029	542,590	153,274	309,388	134,052	457,548	37,667	27,713	3,331	0	△ 3,162

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,787,278	1,662,426	4,586,864	△ 1,392,277	△ 69,735
純経常行政コスト	△ 1,960,146			△ 1,960,146	
一般財源					
地方税	212,424			212,424	
地方交付税	1,612,471			1,612,471	
その他行政コスト充当財源	181,327			181,327	
補助金等受入	452,989	137,540		315,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14			△ 14	
公共資産除売却損益	3,080			3,080	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			205,296	△ 205,296	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,494	1,494	0
貸付金・出資金等への財源投入			22,562	△ 22,562	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 171,251	171,251	
減価償却による財源増		△ 93,459	△ 273,225	366,684	
地方債償還に伴う財源振替			114,552	△ 114,552	
資産評価替えによる変動額	△ 25				△ 25
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	5,289,384	1,706,507	4,483,304	△ 830,667	△ 69,760

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	507,956
物件費	532,298
社会保障給付	226,031
補助金等	262,386
支払利息	27,713
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	290,288
その他支出	43,780
支 出 合 計	1,890,452
地方税	212,667
地方交付税	1,612,471
国県補助金等	312,121
使用料・手数料	24,900
分担金・負担金・寄附金	3,995
諸収入	74,738
地方債発行額	92,461
基金取崩額	126,823
その他収入	3,563
収 入 合 計	2,463,739
経常的収支額	573,287

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	555,648
公共資産整備補助金等支出	19,514
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,423
支 出 合 計	580,585
国県補助金等	140,868
地方債発行額	227,300
基金取崩額	77,108
その他収入	91,809
収 入 合 計	537,085
公共資産整備収支額	△ 43,500

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,410
基金積立額	262,286
定額運用基金への繰出支出	3,388
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,854
地方債償還額	292,234
支 出 合 計	570,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,925
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
公共資産等売却収入	4,574
その他収入	11,731
収 入 合 計	64,230
投資・財務的収支額	△ 506,152

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,635
期首歳計現金残高	126,605
期末歳計現金残高	150,240

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は348千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,065,054
地方債発行額	△	359,761
財政調整基金等取崩額	△	80,000
支出総額	△	2,994,419
地方債償還額		319,599
財政調整基金等積立額		82,040
基礎的財政収支		32,513